

News Release

平成24年2月3日
消費者庁

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 8件
(うち石油ふろがま1件、石油ストーブ(開放式)2件、石油給湯機1件、
石油温風暖房機(開放式)1件、カセットボンベ1件、
ガスこんろ(LPガス用)1件、カセットこんろ1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 2件
(うち介護用リフト1件、電気冷蔵庫1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 9件
(うち除雪機(歩行型)1件、段差解消機1件、電動アシスト三輪自転車1件、
電気ストーブ2件、電気温風機(セラミックファンヒーター)1件、
投げ込み式湯沸器1件、電気冷蔵庫1件、デスクトップパソコン1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者
委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ～4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません(管理番号A201100755及びA201100905を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて (管理番号A201100905)

① 事故事象について

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまを使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損しました。

当該事故の原因は、機器の修理、点検及び空焚き防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクタ（空焚き防止装置を働かせないようにするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、浴槽排水栓の閉め方が不十分で空焚きとなった際に空焚き防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、13件の点検用コネクタの戻し忘れ・空焚きによる事故が発生したことから、事故の防止を図るため、点検用コネクタが付属されている全ての機種について、平成19年7月27日にプレスリリースを行い、点検用コネクタが使用されているかについて無償点検及び空焚き防止装置の作動頻度の多い機種（機種名CK-11及びCK-11S）において、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を実施し、平成19年7月28日に新聞社告を掲載するとともに、販売店・サービス店を通じ、チラシ、ポスター、TVCMやホームページ等による無償点検・改修の呼び掛けを行っています。

③ 対象製品等：品目、機種名、製造期間、改修対象台数

品目	機種名	製造期間	改修対象台数
石油ふろがま	JK, JK2, JK-N ※ (パナ型式：BM-71K, BM-71KT) (セト型式：JPK, JPS-T, JPK-N)	昭和59年7月～ 平成3年9月	243, 420
	JPS-T3, JPK-N3	平成3年8月～ 平成13年9月	257, 603
	CK-8, CK-8E	昭和60年1月～ 平成4年5月	23, 815
	CK-9, CK-9E	昭和60年11月～ 昭和62年7年	3, 840
	CK-10, CK-10S	昭和61年12月～ 平成13年9月	54, 181
	CK-11, CK-11S	昭和62年4月～ 平成11年10月	111, 085
	小計		
追焚付石油給湯器	JIB-T	昭和59年11月～ 昭和63年1月	3, 150
	JIB-2T	昭和59年10月～ 昭和63年7月	9, 093
	JIB-4	昭和58年4月～ 昭和59年8月	4, 323
	JIB-5, JIB-5E, JIB-5S, JIB-5SE	昭和58年11月～ 昭和61年7月	12, 990
	JIB-6N, JIB-6NE, JIB-6NEG, JIB-6NS, JIB-6NSG, JIB-6EA, JIB-6EAG, JIB-6SA, JIB-6SAG	昭和61年3月～ 昭和63年4月	30, 333

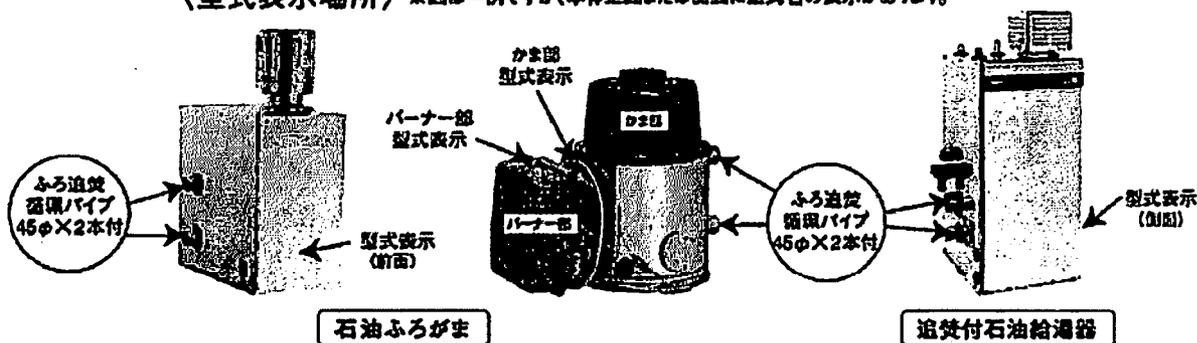
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	昭和62年12月～ 平成3年12月	39,134
	小計		99,023
合	計		792,967

※ 印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

改修率 30.4% (平成23年12月31日現在)

対象製品の確認方法：

〈型式表示場所〉 ※図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(株式会社長府製作所の問合せ先)

電話番号：0120-911-870

受付時間：9時～18時(土・日・祝日を除く。)

ホームページ：<http://www.chofu.co.jp/important/20070727.html>

(2)大邦機電有限会社が製造した介護用リフトについて (管理番号A201100755)

①事象について

大邦機電有限会社が製造した介護用リフトにおいて、当該製品の充電を行うため、充電プラグと充電器を接続したところ、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、充電プラグの配線の固定が不十分であったため、充電プラグを接続する際に不安定な状態の配線に負担がかかり断線し、出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

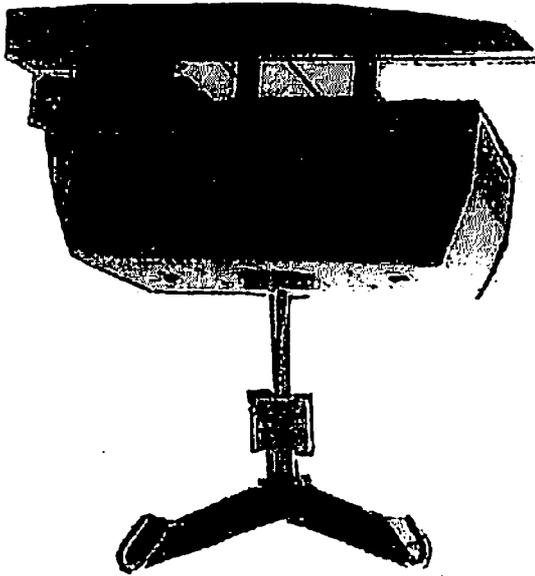
同社は、当該製品を含む対象機種(下記③)について、同様の事故が発生するおそれがあることから、購入者に対して、平成24年1月16日からダイレクトメールの発送を行い、対象製品についての無償改修の呼び掛けを行っています。

③対象製品等：製品名、対象型番、販売期間、改修対象数

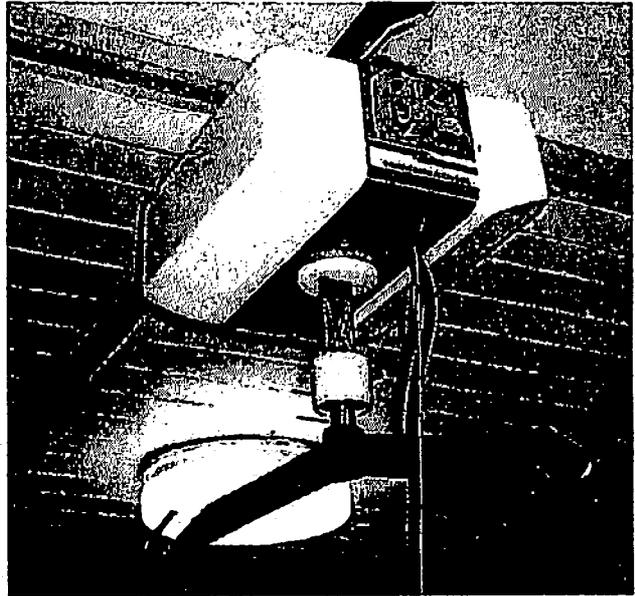
製品名	対象型番	販売期間	改修対象数
介護用リフト 「Bスケット」	BSK-2	1991年3月 ～1995年3月	64
	BSK-3	1990年12月1日 ～2011年12月22日	147
合 計			211

対象製品の外観

●BSK-2



●BSK-3



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方は、直ちに使用を中止していただくとともに、速やかに下記
問合せ先に御連絡ください。

(大邦機電有限会社の問合せ先)

電 話 番 号：0475-32-4811

受 付 時 間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

(本発表資料の問合せ先)

消費者庁消費者安全課

(製品事故情報担当)

担 当：中嶋、榎本、川^{かわ}総

電 話：03-3507-9204 (直通)

F A X：03-3507-9290

(株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料
に関する問合せ先)

(大邦機電有限会社が製造した介護用リフトについての発表資料に
関する問合せ先)

経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室

担当：宮下、谷、野中

電 話：03-3501-1707 (直通)

F A X：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100905	平成24年1月19日	平成24年1月30日	石油ふろがま	CK-11	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。事故の原因は、機器の修理、点検及び空焚き防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクタ(空焚き防止装置を動かさないようにするもの)を修理・点検後に戻し忘れたため、溶接棒水袋の固め方が不十分で空焚きとなった際に空焚き防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられる。	長野県	製造から10年以上経過した製品 平成19年7月27日からリニューアルを実施(特記事項を参照) 改修率 30.4%
A201100908	平成24年1月1日	平成24年1月30日	石油ストーブ(開放式)	HSR-25V	シャープ株式会社	火災	当該製品を使用中、異音とともに当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の置き台に堆積したほこりにマッチの火が引火した可能性を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	事業者が事故を認識したのは、1月19日
A201100911	平成24年1月19日	平成24年1月30日	石油給湯機	HO-3100A	株式会社ハウステック	火災	当該製品の点火操作を繰り返したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。点火操作を繰り返したことにより燃焼室内に滞留した未燃灯油に引火した可能性を含め、現在、原因を調査中。	茨城県	製造から20年以上経過した製品
A201100912	平成23年12月26日	平成24年1月31日	石油温風暖房機(開放式)	FW-3280S	ダイニチ工業株式会社	火災	火災報知機が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	富山県	事業者が事故を認識したのは、1月17日
A201100918	平成23年12月16日	平成24年1月31日	カセットボンベ	マイボンベL	株式会社ニチネン	火災	店舗でカセットコンロに装着していた当該製品から漏洩したガスに引火する火災が発生し、周辺を焼損した。当該製品が原因か、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	1月27日に公表したカセットコンロに関する事故 (A201100983)と同一 事業者が事故を認識したのは、1月31日
A201100919	平成23年12月5日	平成24年1月31日	ガスコンロ(LPGガス用)	RT-680GFTS	リンナイ株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	長崎県	事業者が事故を認識したのは、1月23日

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100921	平成24年1月16日	平成24年2月1日	石油ストーブ(開放式)	RS-L21	株式会社トヨミ	火災	当該製品にカートリッジタンクを装着したところ、異常とともに当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	兵庫県	平成23年6月24日に公表したカセットコンロに関する事故(A201100203)と同一事業者が事故を原因としたのは、1月24日
A201100922	平成23年2月25日	平成24年2月1日	カセットコンロ	ASF-35(岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社相模製作所(岩谷産業株式会社ブランド)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。取扱説明書で禁止している、保管時にカセットポンプを装着していた状況及び器具柱つまみを開いた状態にしていた状況を含め、現在、原因を調査中。	滋賀県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100755	平成23年12月17日	平成23年12月27日	介護用リフト	BSK-3	大邦機電株式会社	火災	当該製品の充電を行うため、充電プラグと充電器を接続したところ、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損した。事故原因は、現在、調査中であるが、充電プラグの配線の固定が不十分であったため、充電プラグを接続する際に不安定な状態の配線に負担がかかり断線し、出火に至ったものと考えられる。	神奈川県	1月6日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故として公表していたもの1月16日から1月18日を実施(特記事項を参照)
A201100916	平成24年1月20日	平成24年1月31日	電気冷蔵庫	SJ-E30B	シャープ株式会社	火災	発煙に気がつき確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品及び周辺を焼損した。現在、原因を調査中。	兵庫県	1月26日に消費者安全法の重大事故等として公表済

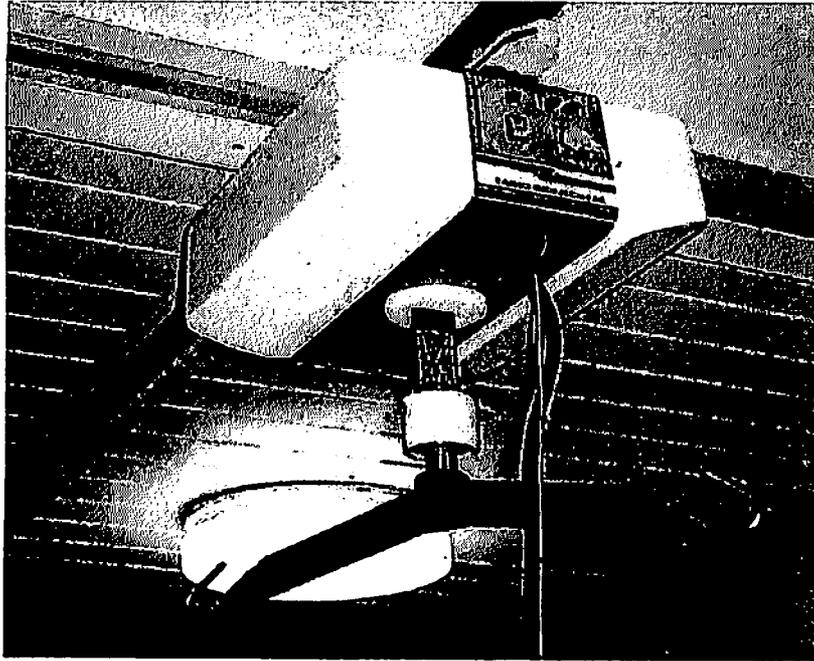
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生日	備考
A201100908	平成24年1月8日	平成24年1月30日	除雪機(歩行型)	重傷1名	当該製品を使用中、排出口に詰まった雪を取り除こうとしたところ、左手を負傷した。取扱説明書で禁止している、エンジンを停止せずに手を入れて雪を取り除こうとしていた状況及び非常停止スイッチが故障したまま使用していた状況を含め、現在、原因を調査中。	山形県	
A201100907	平成23年11月2日	平成24年1月30日	電動リフト(室内用)	重傷1名	当該製品を使用後、当該製品付属のスロープに電動車椅子で乗ったところ、車椅子が前方に傾斜し、壁に頭をぶつけ負傷した。現在、原因を調査中。	兵庫県	事業者が事故を認識したのは、1月25日
A201100909	平成23年8月7日	平成24年1月30日	電動アシスト三輪自転車	重傷1名	当該製品に乗車する際、当該製品が後退し、バランスを崩し転倒、負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	山口県	事業者が事故を認識したのは、1月18日
A201100910	平成24年1月12日	平成24年1月30日	電気ストーブ	火災	当該製品を使用中、発熱に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201100913	平成24年1月14日	平成24年1月31日	電気扇風機(セラミックファンヒーター)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の電源コードが断線していた状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	1月28日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201100914	平成24年1月8日	平成24年1月31日	投げ込み式湯沸器	火災	工場で当該製品を使用して洗浄液を加熱していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用を続けたいことにより洗浄液の液量不足し、空焚きになった可能性及び取扱説明書で禁止している「水」以外に使用していた状況を含め、現在、原因を調査中。	大分県	
A201100915	平成24年1月22日	平成24年1月31日	電気冷蔵庫	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	茨城県	2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201100917	平成24年1月16日	平成24年1月31日	デスクトップパソコン	火災	専業所で当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	鹿児島県	1月28日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201100920	平成24年1月21日	平成24年1月31日	電気ストーブ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

介護用リフト（管理番号：A201100755）



電気冷蔵庫（管理番号：A201100916）

